

変わろう・変えよう・産業と暮らし
第4期高知県産業振興計画 Ver.3

～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《地域アクションプラン》(案)
嶺北地域抜粋版

令和4年2月

高 知 県

4 嶺北地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

嶺北地域の人口（国勢調査ベース）は令和2年時点で10,632人と、ピークであった昭和30年（44,709人）と比較して7割以上も減少しています。特に少子化や高齢化が著しく進んだために経済活動の基盤となる生産年齢人口比率が50%を下回るなど厳しい状況にあります。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した国のまち・ひと・しごと創生本部事務局の推計によると、2060年には4,555人にまで減少することが予想されています。

人口の減少は、地域内の消費活動の低下につながり経済活動を縮小させているほか、いずれの産業においても、就労者の高齢化の進行と後継者の不足を招いており、将来に不安をかかえています。

しかしながら一方で、当地域は、特有の気候を生かした多様な農作物や豊富な森林資源とともに美しい山、川などの自然や伝統的な文化と風習を有しています。また、高知市や他府県からの交通の利便性も良いことから、本県にとって重要な役割を果たすとともに、潜在的に発展しうる可能性を秘めた地域でもあります。

そのため、基幹産業である農林業を中心としながら県外からの観光客誘致などに積極的に取り組んでいくことが重要となっており、併せて必要な人材確保に向けた移住促進にもさらに力を入れていく必要があります。

産業別について、まず農業分野では、生産者の高齢化や耕作放棄地の増加など、厳しい状況は続いています。気温の寒暖差を生かした作物栽培、肉用牛や食鳥のブランド化など地域性を生かした取り組みも進んできました。

林業分野については、県内でも有数の森林資源を持つ地域であり、大型製材工場の本格稼働に伴い、4町村が連携して原木の安定供給体制の構築に取り組んでいます。

商工業分野では、受発注システムによる農産物の地産外商や地元産酒米で醸造した日本酒の海外進出が進みつつあるほか、集落活動センターと連携して開発した清涼飲料水などのヒット商品も出てきました。

観光分野では、これまで豊かな自然や様々な文化の魅力を十分に伝えられず経済効果が得られるまでには至っていませんでしたが、アウトドア拠点施設の完成や豊かな環境が残る山岳や川などの景観を生かした自然体験型の観光・交流メニューの造成などにより、観光客誘致の体制が整いつつあり気運も高まってきています。

構成4町村は、それぞれ令和元年度に第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口の維持と交流人口の拡大、地域の特性を生かした地域づくりによる地方創生に引き続き取り組んでいます。産業振興の取り組みはこの地方創生の重要な要素であり、各町村と県は、目指すべき方向、目標などを共有し、役割分担をしながら取り組みを進めています。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、これまで取り組んできた事業の成果や課題を踏まえて継続する取り組みに、地域の特産作物の生産者と企業が連携を強化する取り組みや、地域産業クラスター化を目指す取り組みを加えながら、中山間地域の産業振興に取り組めます。

農業分野では「れいほく八菜・八花」の取り組みなど環境保全型農業の推進や中山間地域の農業を支える中山間農業複合経営拠点の取り組みを進めます。また、ブランド米や地域で代々受け継がれてきた銀不老などの生産の拡大を図りながら、これらを活用した加工品の製造・販売に取り組めます。さらに、環境制御技術などの先進技術を取り入れた「次世代型こうち新施設園芸システム」を中心としたクラスタープロジェクトを推進します。

畜産分野では、地域ブランドである土佐あかうしや大川黒牛の生産拡大のほか、土佐はちきん地鶏の生産から加工・販売までの一貫した取り組みの円滑な運営を進めます。

林業分野では、大型製材工場の生産拡充にあわせた原木供給を進めることで、豊富な森林資源の利用の促進と安定供給体制の構築を進めるとともに、木質バイオマス発電施設の整備など、嶺北地域全体での林業クラスター化を目指します。また、地球環境への関心の高まりなどから、木の良さが見直されるなど森林資源の活用の気運が広がっており、嶺北材を消費地に売り込むとともに、間伐の拡大や苗木の栽培などにより循環資源である森林の維持に努めます。さらに、地域の豊かな山林とそこで培われた技術・人材を最大限に生かした担い手育成の取り組みも実施します。

商工業分野では、嶺北産の農産物を始めとした特産品を集約して大阪圏の小中規模飲食店等を対象に販売する仕組みづくりとともに、県外でも評価が高い「碁石茶」やシソ飲料及び地域内で捕獲された有害鳥獣のジビエ肉を活用した商品の販路拡大に取り組めます。また、地域の特徴である木材資源を生かし付加価値を高めた木工製品の製造や、インターネットを中心とした販売体制の強化などに取り組めます。さらに、蔵元が地元産酒米にこだわり醸造した日本酒の国内外への販路拡大などに取り組めます。

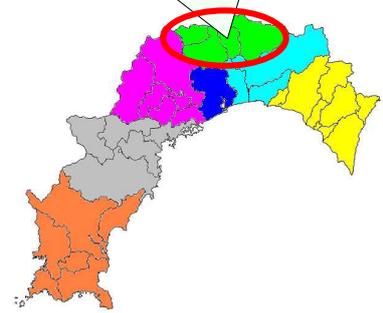
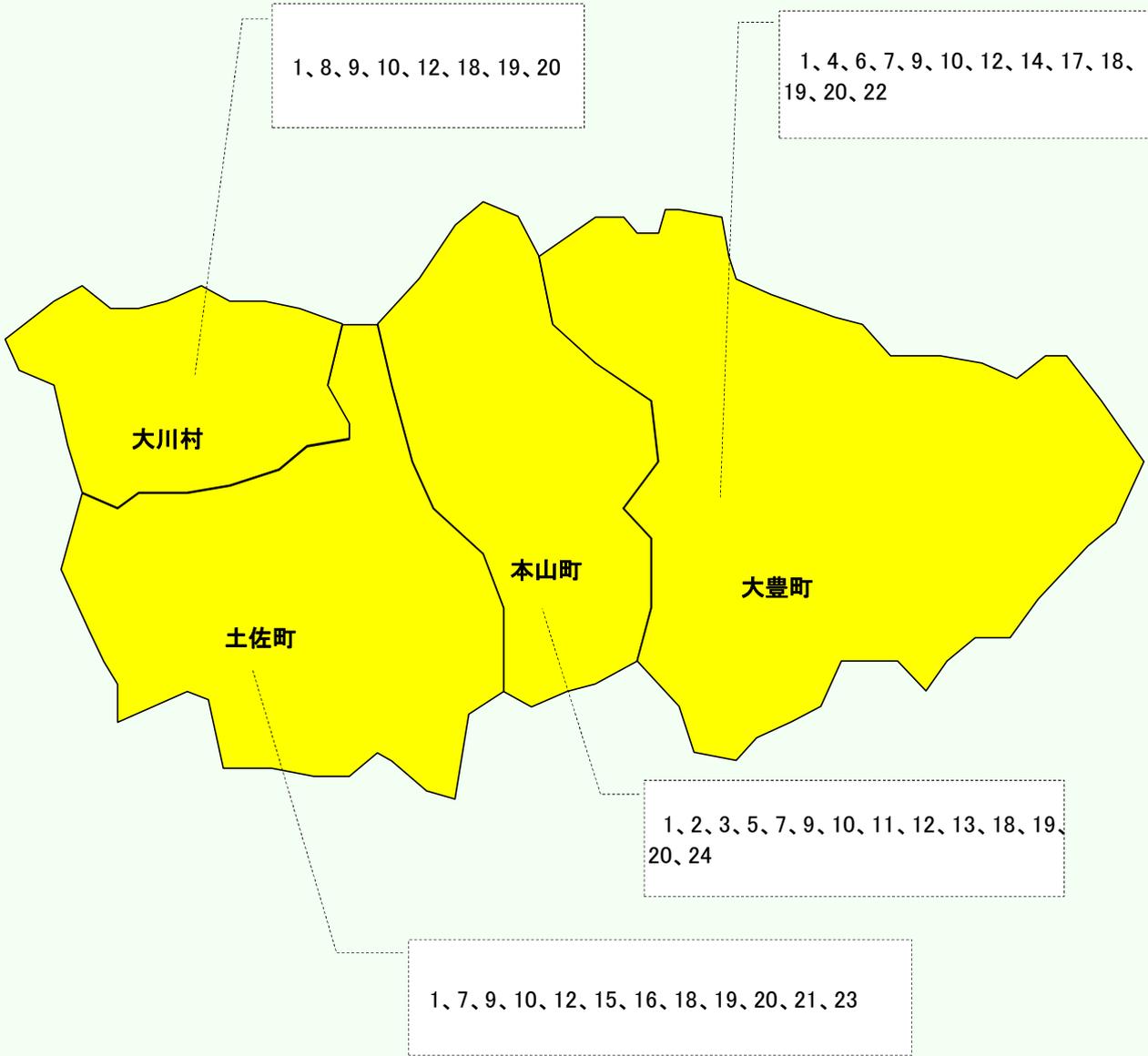
観光分野では、昨年12月に設立された嶺北の広域観光組織「土佐れいほく観光協議会」を軸に、嶺北4町村及び地域内の観光関係者が連携を図り、さめうらレイクタウンやアウトドアビレッジ等の拠点施設を中心に豊かな環境が残る山岳や川、棚田などの景観を生かした体験型の観光資源の開発に取り組む、さらなる交流人口の拡大を推進します。

また、集落活動センター等におけるビジネス創出の取り組みにより、地域イメージの向上と雇用の場の確保を図ることで、地域の担い手となる若者定着につなげます。

(3) 具体的な取り組み

No.	項目	本山町	大豊町	土佐町	大川村
1	れいほくブランドの園芸産地の維持	●	●	●	●
2	ブランド米「土佐天空の郷」の販売促進	●			
3	直販所「さくら市」を核とした地域活性化	●			
4	銀不老による地域活性化の取り組み		●		
5	本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト	●			
6	(株)大豊ゆとりファームを核とした地域産業を持続化させる取り組み		●		
7	土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興	●	●	●	
8	土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化				●
9	嶺北地域における林業クラスター化の取り組み	●	●	●	●
10	れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)をはじめとする嶺北材の促進	●	●	●	●
11	嶺北地域内のシソ・ユズの活用による地域振興	●			
12	嶺北地域の特産品販売拡大への支援	●	●	●	●
13	ぼうむ合同会社による地域資源(木材・米)活用の取り組み	●			
14	碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開		●		
15	嶺北材を生かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化			●	
16	嶺北地域で140年続く酒蔵の地産外商を核とした地域の活性化			●	
17	大豊町のジビエを活用した新たな商品開発と販路拡大		●		
18	嶺北地域の連携による交流人口の拡大	●	●	●	●
19	嶺北広域観光アウトドアの里づくり	●	●	●	●
20	嶺北地域における山岳観光の推進	●	●	●	●
21	さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツ・ツーリズムの振興			●	
22	集落活動センター西峯におけるビジネス創出による地域活性化の取り組み		●		
23	集落活動センターいしはらの里による地域活性化の取り組み			●	
24	集落活動センター汗見川による地域活性化の取り組み	●			

【嶺北地域】



AP名 (実施地域)	No.1 れいほくブランドの園芸産地の維持 (嶺北地域全域)
実施主体	◎JA 高知県(土長地区・園芸部会、花き部会、コンフィデンスフラワー)、◎大豊とまと生産者、JA 高知県(土長地区)、中山間農業複合経営拠点
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	農業で生活できる所得が得られるよう、「れいほく八菜」「れいほく八花」等の収量・品質を向上させ、販売額の増加を目指す。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
(1) JA 園芸部販売額	1.7 億円 (R元)	1.74 億円		1.8 億円
(2) JA 花き部会・コンフィデンスフラワー販売額	1.3 億円 (R元)	1.38 億円		1.5 億円
(3) 大豊とまと販売額	2,000 万円 (R元)	2,356 万円		3,000 万円

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆産地・生産の維持拡大や生産安定に向けた取り組み</p> <p>「れいほく八菜」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン(増収、担い手の育成)達成に向け、産地提案書の作成と指導農業士の認定 ・連作に伴う塩類集積・土壌病害対策の実施 ・増収対策として pF メーターを目安としたかん水管理の導入 ・新規有望品目の導入 <p>「大豊とまと」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標収量(5t/10a)達成に向けた肥培管理と土壌病害対策 ・組織活動(現地検討会、研修会、先進地視察調査、有利販売に向けた情報収集)の実施 <p>「れいほく八花」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品種登録によるラインナップ増から、新たな販売展開が可能(ノーブル) ・商談会での産地紹介、販売店への PR による消費者の認知の向上(ノーブル) ・標高差を活用したりレー出荷による出荷期間の拡大及び耐暑性品種の検討(オリエンタル系ユリ) ・土壌分析による生理障害の回避(オリエンタル系ユリ) ・立枯病対策として土壌還元消毒等の実施(トルコギキョウ) 	<p>◆生産の維持と担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業受託の推進や就農に向けた支援 <p><主な成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新規就農者の確保(H28～R3.12までの累計) 米ナス2名、甘長トウガラシ3名、ミニトマト5名、花き7名 ◆新規有望品目の導入 甘長トウガラシ12名、98.5a(R3) ◆ノーブル由来の新品種登録：4品種 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業で生活できる所得と担い手の確保 ・高齢農家の作業受託・事業承継体制の整備 ・土壌病害の回避と土づくりの推進 ・収穫作業等での雇用の確保 ・環境制御技術等(日射比例制御かん水装置、ハウス内温湿度管理)の導入による省力化・高度化の推進 ・ノーブルの球根養成 ・オリエンタル系ユリ等の有望品目・品種選定

第4期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
<p>◆産地・生産の維持拡大や生産安定に向けた取り組み</p>	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block; border-radius: 10px;">栽培管理の見直し、環境制御・省力化技術の導入</div>				
	<ul style="list-style-type: none"> ●JA 高知県(土長地区・園芸部会、花き部会、コンフィデンスフラワー)、大豊とまと生産者： 高品質生産・省力化技術(自動天窓、日射比例かん水制御装置、作期の早進化等)の検討・確立 環境や状況に対応した塩類集積、土壌病害、高温障害対策等の実践 新規対応策の検討 オリジナル品種の育成・生産拡大、有望品目・品種の選定・導入(れいほく八花) 多様な雇用労力の確保、作業の効率化(カイゼン) PR 販売促進活動の実施(れいほく八花) ●県(農業改良普及所等)： 環境制御・省力化技術、新技術の情報提供、実証ほの運営支援、事業の導入支援 JA 営農指導員と連携した栽培管理指導、新規対応策の実証調査 オリジナル品種の生産拡大に向けた体制作り(れいほく八花) 				
<p>◆生産の維持と担い手の育成</p>	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block; border-radius: 10px;">生産を維持する労力補完システムの確立</div>				
	<ul style="list-style-type: none"> ●JA 高知県(土長地区)、中山間農業複合経営拠点：作業受託体制の確立 ●県(農業改良普及所等)： 作業受託体制の確立に向けた支援 				
	<div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; display: inline-block; border-radius: 10px;">担い手の確保と栽培技術の早期習得及び経営目標の達成</div>				
	<ul style="list-style-type: none"> ●JA 高知県(土長地区)、中山間農業複合経営拠点： 空ハウス情報等の集約・共有 担い手への情報提供、産地提案書の活用 栽培技術相談 ●県(農業改良普及所等)： JA 営農指導員と連携した栽培・経営技術指導 担い手の栽培・経営状況の把握 指導農業士の育成・支援 				

AP名 (実施地域)	No.2 ブランド米「土佐天空の郷」の販売促進 (本山町)
実施主体	◎本山町特産品ブランド化推進協議会、(一財)本山町農業公社、本山町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	農家の高齢化によって、(一財)本山町農業公社が管理する農地面積は増加している。公社では農地を守るため、米の販売価格の向上を目指し、ブランド米「土佐天空の郷」の生産安定と販路拡大、ブランド力の向上や省力化を目的としたスマート農業に取り組む。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
「土佐天空の郷」、「天空の棚田米」合計販売額	0.6億円 (R元)	0.5億円		1億円

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆ブランド米の生産維持、販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業公社が全量買い取りする仕組みの構築(H21) ・ブランド化に向けた栽培技術の向上 ・ブランド米の生産増、販売拡大 ・販売促進に向けた取り組み(H22～) ・コンクールへの出品(H21～) ・消費者との交流(田んぼアート等)による産地のファンづくり ・耕作放棄地の解消を目指した農地借り入れ、農作業受託の拡大、受託料金等の見直し ・定期的な研修会の開催、生産誘導による人材の育成確保 ・色彩選別機、食味計等の導入(H21～23) <p>◆スマート農業の推進による栽培管理技術の向上及び省力化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田センサー等を活用した水稻栽培管理の省力化と品質向上の検討(H29、水田センサー100台導入) ・水田センサー、ほ場管理アプリケーションの導入(H29) ・ドローンによる葉色測定・生育診断検討 ・ドローンによる防除作業実施(R3) <p>◆おにぎり製造販売事業等による収益拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本山町みらい創造協議会策定委員会によるおにぎり事業展開に向けた検討(R元～) ・本山さくら市内に、土佐天空の郷100%使用したおむすび屋「おむすび処こめのみみ」を開店(R2～) 	<p><主な成果></p> <p>◆ブランド米の地位を確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「お米日本一コンテスト in しずおか」で受賞(H22:最優秀賞、H27:金賞、H28:実行委員会会長賞(特別最高金賞)) ・(一財)日本穀物検定協会の食味ランキングで高知県北地区「にこまる」が特A評価(H29、30、R元、R2) ・米専門店を中心に取引先が全国100店舗以上に拡大 <p>◆生産者価格(玄米一等米)の向上</p> <p>10,000円/30kg(～H28) → 10,250円/30kg(H29～)</p> <p>◆スマート農業の推進</p> <p>水位センサーによる、水の見回り負担の軽減 「ヒビカリ」、「にこまる」の収穫適期指標の作成</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者の確保や需要に対する生産量不足への対応 栽培基準の見直し ・スマート農業の推進による栽培管理技術の向上及び省力化 ・農業公社の収益拡大

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆ブランド米の生産維持、販売促進	「土佐天空の郷」栽培基準の見直し			見直された「土佐天空の郷」栽培基準の実施	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 本山町特産品ブランド化推進協議会、(一財)本山町農業公社： 栽培基準の見直しに関する会議の開催 ● 県（農業改良普及所等）： 栽培基準見直しに向けた実証支援 			<ul style="list-style-type: none"> ● 本山町特産品ブランド化推進協議会、(一財)本山町農業公社： 安定生産支援、販売促進活動 ● 県（農業改良普及所等）： 個別巡回、現地検討会、個人面談による栽培管理指導 	
	生産者の確保				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 本山町特産品ブランド化推進協議会、(一財)本山町農業公社： 本山町特産品ブランド化推進協議会役員による新規栽培者への栽培技術指導 農作業受託による作業労力の軽減 ● 県（農業改良普及所等）： 本山町特産品ブランド化推進協議会役員、公社と連携した生産者募集、栽培技術習得支援、集落営農組織等との連携支援 				
◆スマート農業の推進による栽培管理技術の向上及び省力化	品質管理向上及び作業労力軽減技術の検討、普及				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 本山町特産品ブランド化推進協議会、(一財)本山町農業公社、本山町： 水田センサーを活用した品質管理向上及び水管理軽減技術、通信費コスト削減等の検討 省力機器の検討及び普及（育苗、田植え、防除等） 機器普及のための各種事業等の活用 ● 県（農業改良普及所等）： 企業、関係機関との連携による新技術、各種情報の提供、省力機器等の実証及び導入支援 				
◆おにぎり製造販売事業等による収益拡大	おにぎり屋開業の検討				
	おにぎり屋の営業				
	<ul style="list-style-type: none"> ● (一財)本山町農業公社： 事業計画の策定、おにぎり具材の試作品づくり、試販売の実施、おにぎり屋の整備 ● 県（地域本部等）： 事業計画策定に対する助言、商品開発に関する産振アドバイザー等による支援 		<ul style="list-style-type: none"> ● (一財)本山町農業公社： PR活動の実施、商品改良 ● 県（地域本部等）： PRやブランディング戦略に関する産振アドバイザー等による支援、各種支援制度に関する情報提供 		

AP名 (実施地域)	No.3 直販所「さくら市」を核とした地域活性化 (本山町) ※地域産業クラスター関連 (本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト)
実施主体	◎本山さくら市生産組合、本山町
APへの位置づけ	H24.4月
事業概要	食材供給拠点施設として地域の農産物の計画生産と販売拡大に取り組むとともに、特産品の開発・販売等による魅力ある観光スポットとして交流人口を拡大し地域の活性化を図る。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
売上高	1.2 億円 (R元)	1.21 億円		1.8 億円

これまでの主な動き

<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆商品の充実</p> <p>[野菜等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有望品目・品種の栽培講習会の開催(H25、28) ・商品の充実に向けた研究会の設立、勉強会の開催(H29) ・野菜栽培暦・年間出荷暦の作成(R元) ・県内外への野菜等出荷(R元) <p>[加工品]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調理加工施設「さくら茶屋」の整備(H25～26) ・「さくら茶屋」での農産物の試食、軽食販売(H27～28) ・オリジナル加工品の開発(H29:1品、H30:1品) ・公社野菜苗供給に向けた課題整理(R3) <p>◆販売の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産振総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)による商品の情報発信、集客のためのチラシ・リーフレットの作成・配布(H24) ・会員対象にPOP作成講習会の開催(H24) ・出荷品の情報発信方法の習得、魅力ある店づくりの実施(H24) ・消費者交流イベントの開催(H26～) ・地域づくり支援事業→調理加工施設「さくら茶屋」の整備(H25～26) 	<p>◆組織体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直販活性化セミナーでの従業員の接客、商品の展示方法の改善(H30～) ・生産者向け衛生管理講習会の開催(H25、28、R元、R3(HACCP)) ・土佐れいほく博と連携したイベントの開催(R元) ・新体制移行に向けた検討(R3) <p><主な成果></p> <p>◆雇用の創出</p> <p>H28:5人(パート5人) →R元:7人(パート7人)</p> <p>◆「さくら茶屋」利用グループ数</p> <p>H29:10 → R元:13</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高の向上 ・野菜出荷量の拡大、加工品の開発等、商品の充実 ・販売チャネルの拡大 ・組織体制の強化
--	---

第4期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆商品の充実	<p>野菜等の生産及び出荷量の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本山さくら市生産組合： <p>野菜栽培暦を活用した生産拡大、集荷等出荷体制の整備、計画生産の確立 組合員（生産者）の維持・拡大、消費者ニーズを配慮した野菜の苗の供給 嶺北地域の商品の収集、加工品の開発等、お土産等商品開発グループへの素材提供 商品管理技術の向上（食品表示、衛生管理、生産履歴の徹底）</p> ●県（農業改良普及所等）： <p>野菜栽培暦の作成・改善支援、直販用野菜栽培技術向上支援 食品表示・衛生管理知識の習得支援</p> 				
◆販売の拡大	<p>集客力の向上と販売チャネルの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本山さくら市生産組合、本山町： <p>地域の飲食店等への食材提供、野菜の産地発送、ふるさと納税の拡充、生産者・消費者への情報提供、消費者との交流イベントの開催、店内スペース/設備（厨房等）の有効活用、さくら茶屋の活用促進</p> ●県（農業改良普及所等）： <p>関係機関と連携した役員への販売促進に関する情報提供</p> <p>地域内外の事業者との連携の検討 地域内外の事業者との連携の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本山さくら市生産組合、本山町： <p>県内外直販所との連携の検討、本山町農業公社とのさらなる連携の検討</p> ●県（農業改良普及所等）： <p>関係機関との連携に向けた調整・情報提供</p> ●本山さくら市生産組合、本山町： <p>県内外直販所との連携、おにぎり屋の営業等によるさくら茶屋・イートインスペースの活用、農業クラスター事業との連携</p> ●県（農業改良普及所等）： <p>関係機関との連携に関する調整・情報提供</p> 				
◆組織体制の整備	<p>人材育成等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本山さくら市生産組合： <p>運営体制の検討、店舗スタッフの質向上、労働環境の改善、広域観光情報の発信</p> ●県（農業改良普及所等）： <p>関係機関と連携した人材育成に関する情報提供</p> 				

AP名 (実施地域)	No.4 銀不老による地域活性化の取り組み (大豊町)
実施主体	◎大豊町銀不老生産組合、(株)城西館、大豊町
APへの位置づけ	R2.4月
事業概要	大豊町で代々受け継がれ、生産されてきた希少価値の高い豆である「銀不老」の生産拡大及び品質確保に取り組む。また、「銀不老」を活用した加工品開発の検討も進め、地域活性化を図る。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
出荷量	0.59t (R元)	0.13t		1.2t

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆生産者及び生産量強化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豊町による銀不老種子の配付 (R元) ・大豊町広報紙及び町内回覧による生産者募集 (R元～) ・大豊町銀不老生産組合の設立 (R2) <p>◆出荷体制の仕組み作り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者及び関係機関で構成する「銀不老の今後を考える会」の開催 (H30～) <p>◆ブランド化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)城西館による加工品開発及び販売 (H19～) ・「銀不老」商標の登録 (H22) ・銀不老栽培勉強会の開催 (R元) <p><主な成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大豊町による銀不老種子の配付件数 R元:29名+1法人→R3:30名 ◆加工品開発件数 (株)城西館 13件 (H19～) ◆銀不老交流イベントの開催 (播種・収穫 各1回) 	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要に対する生産量の確保 ・高齢化に伴う生産者及び生産量の減少 ・生産者の作業負担の軽減 ・出荷体制の強化 ・さらなるブランド化と品質の確保

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆生産者及び生産量強化に向けた取り組み	銀不老の生産強化に向けた活動の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 広報等による農家への生産・出荷の呼びかけ、種子の配付、耕作放棄地活用の推進、鳥獣被害対策に資する資材導入、省力化につながる機材導入 ●県（地域本部、農業改良普及所等）： 各種補助事業等による支援、関係機関との橋渡し、生産量強化への技術支援 				
◆出荷体制の仕組み作り	実施主体の体制確立及び生産体制の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 事業主体の体制作り、事業計画作成、生産農家の確保、定期的な情報共有会の実施 ●県（地域本部等）： 関係者間及び事業者との橋渡し、体制全般へのアドバイスを求めるための産業振興アドバイザーによる支援 				
◆ブランド化に向けた取り組み	品質の確保及び統一化及び付加価値向上に資する取り組み				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町銀不老生産組合、大豊町： 熟練生産者による栽培技術指導、栽培技術マニュアルの作成、勉強会や情報共有会の開催、種子の保存や機能性に係る調査・研究 ●県（地域本部等）：関係機関との橋渡し 				
	銀不老の普及活動及び加工品等の開発				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町銀不老生産組合、大豊町： リーフレット作成、他事業者と連携したPR、加工事業実施に向けた検討 ●県（地域本部等）： 情報提供、PR活動等実施支援、加工品開発に当たったの産業振興アドバイザーの活用 				
<p>【用語】・銀不老：これまで大豊町の旧西豊永地区を中心に栽培されてきた、独特の黒い外観を持つ豆。名前の由来である「不老」は、この豆に含まれている多くの機能性成分により、人間の生体に活力を与え、若さを保つことにちなむと考えられており、「不老長寿の豆」として地域に親しまれてきた。</p>					

AP名 (実施地域)	No.5 本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト (本山町) ※地域産業クラスター関連 (本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト)
実施主体	◎エビットファームこうち(株)、◎施設野菜農家、本山町、(一財)本山町農業公社、JA 高知県 (土長地区)
APへの位置づけ	R2.4月
事業概要	本山町内の施設野菜農家への環境制御技術等の導入や新規参入企業が実施する次世代型園芸用ハウス整備による農産物の生産拡大を核として、中山間農業複合経営拠点や農産物加工・販売事業者、地域の観光施設等が連携することで、農業クラスターを形成し、本山町における地域経済の拡大再生産の好循環を図る取り組みを進める。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
(1) 施設野菜出荷量	107 t (H30)	105 t		360 t
(2) 新規就農者数 (施設野菜：雇用就農含)	1人 (H28～R元)	3人		6人 (R2～5)

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆施設野菜の出荷量増加に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減収要因の解明と対応策の指導 (塩類集積及び土壌病害、夏期の高温対策、防除の省力化、整枝技術等) ・環境制御装置等(環境測定装置、日射比例制御かん水装置、自動天窓等)の導入啓発 ・企業への農業参入の提案及びハウス整備候補地のリストアップ ・企業の農業参入に関する地元への取り組み説明と合意形成 ・先進地視察の実施 ・関係機関と連携した参入企業支援(R3～) <p>◆産地力強化のための担い手の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導農業士の育成・支援 ・産地提案書を活用した担い手の確保 <p>◆二次・三次産業との連携の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、本山町による連携のあり方の検討 (R元～) ・嶺北高校、本山町農業公社による「パプリカみそ」の共同開発 (R2) 	<p><主な成果></p> <p>◆参入企業の決定 (R元)</p> <p>県、本山町、エビットコミュニケーションズ(株)の参入に関する協定締結</p> <p>参入企業による雇用の開始 (R2～)</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設野菜生産者の生産安定・拡大 ・企業参入による次世代型ハウス (パプリカ) の安定生産 ・地域の担い手の確保 ・クラスター形成による関係二次・三次産業への経済効果の拡大

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆施設野菜の出荷量増加に向けた取り組み	施設野菜生産者の生産安定・拡大支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ●施設野菜農家、エビットファームこうち(株)： 環境制御技術・省力化機器（自動天窓、自動かん水）の導入等 環境や状況に対応した塩類集積、土壌病害、高温障害対策等の実践 ●JA 高知県（土長地区）： 栽培・経営技術指導、れいほく八菜ブランドの販売強化 ●県（農業改良普及所）： JA 営農指導員と連携した栽培・経営技術指導、新技術情報等の提供及び導入支援 				
	次世代型園芸用ハウス整備・栽培準備		次世代型園芸用ハウスでの安定生産		
	<ul style="list-style-type: none"> ●エビットファームこうち(株)： 次世代型園芸用ハウス整備、雇用の確保 ●JA 高知県（土長地区）： 販売情報等の提供 ●県（農業改良普及所等）： 事業導入支援、高度化技術の情報提供 		<ul style="list-style-type: none"> ●エビットファームこうち(株)： 雇用の確保、パプリカの安定生産 ●JA 高知県（土長地区）： れいほく八菜と連携した販売及び販売情報の提供 ●県（農業改良普及所等）： 高度化技術の情報提供、アドバイザー活用支援等 		
◆産地力強化のための担い手の確保・育成	産地力強化のための担い手の確保・育成				
	<ul style="list-style-type: none"> ●施設野菜農家、エビットファームこうち(株)等： 研修生・インターンシップ等の受入れ体制の整備 ●JA 高知県（土長地区）：空きハウス情報等の集約・共有、栽培・経営技術指導 ●県（農業改良普及所）：産地提案型等の情報発信による担い手の確保、出前授業、農業体験交流の支援、指導農業士の育成・支援等 				
◆二次・三次産業との連携の具体化	具体化の検討		事業者間連携の推進		
	<ul style="list-style-type: none"> ●本山町： 実施主体、クラスター構成員等による具体的連携に向けた協議実施 ●県（農業改良普及所等）： 情報提供、協議支援の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ●本山町： 実施主体、クラスター構成員等の連携・情報共有のための会議の定期開催 ●県（農業改良普及所等）： 会議開催支援、各種制度等の情報提供 		

AP 名 (実施地域)	No.6 (株)大豊ゆとりファームを核とした地域産業を持続化させる取り組み (大豊町)
実施主体	◎(株)大豊ゆとりファーム、大豊町
AP への 位置づけ	H21.4月
事業概要	中山間地域で安心して住み続けることができる地域を実現するため、大豊町内の農地保全及び担い手の確保・育成に取り組むとともに、環境に配慮した農産物の生産及び販売により、持続可能な産業振興を図る。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
クールベジタブルの販売額	913万円 (H28～30平均)	1,050万円		1,400万円

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆農地保全に向けたビジネスの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地を活用した農作業等の受託ビジネスの展開 (H21～) ・野菜等の地産地消・地産外商ビジネスの展開 (H21～) ・農地借り入れや作業受託による農地保全の推進 (H21～) ・農作業に係る各種機器類の導入 (H21～22) →H21、H22 産振補助金の活用 ・産業振興アドバイザーを導入した(株)大豊ゆとりファームの中期事業計画の作成 (H23) ・クールベジタブルの県内大手取引先開拓に伴う生産強化 (H24～) ・中山間地域等直接支払制度 (第4期) を活用した取り組み (H27～) ・中山間農業複合経営拠点としての取り組み (H28:位置付け、H29:事業戦略策定 H30～:事業戦略に基づいた取り組み) <p>◆新規就農者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新農業人フェアへの参加等による新規就農研修生の募集活動 (H21～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修生受入体制の充実 (山村農業実践センターの整備) (H27) ・農業インターンシップ生の受入 (H28～29) <p><主な成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆研修生 (地域おこし協力隊) の受入 H28～R3:6名 ◆作業効率向上に向けたクールベジタブルの品目数集約化 H27:33品目 → R3:4品目 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家の高齢化に伴う農作業受託面積 (条件不利地) の増加 ・クールベジタブルの生産と販路の拡大 ・自立に向けた経営の効率化 ・新規就農者の育成及び確保

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆農地保全に向けたビジネスの展開	農作業受託、農産物販売事業の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ●(株)大豊ゆとりファーム： 水稲育苗事業の推進、農地借り入れや農作業受託の拡大、直販所向け農産物の庭先集出荷活動、地域特産物（ぜんまい、碁石茶等）の製造受託 ●県（地域本部等）： 関係機関による技術指導 				
	クールベジタブルの生産の拡大				
◆新規就農者の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ●(株)大豊ゆとりファーム：栽培技術ノウハウの習得、作業省力化に係る設備の導入、新たな販売先の掘り起こし ●県（地域本部等）：関係機関による栽培技術指導、作業員確保に向けた支援、補助事業による設備投資の支援 				
	自立に向けた体制見直し及び収益力の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ●(株)大豊ゆとりファーム： 収支計画や組織体制の見直し等による組織マネジメント力の強化 ●県（地域本部等）： 中山間農業複合経営拠点事業戦略の実行フォロー等、各種支援制度に関する情報提供 				
<ul style="list-style-type: none"> ●(株)大豊ゆとりファーム、大豊町：地域おこし協力隊や研修生の募集、大豊町山村農業実践センターにおける研修、研修後の就農・営農支援の充実 ●県（地域本部等）：高知県移住促進・人材確保センターと連携した支援、移住者フェアの案内、就農に向けた助成事業の活用支援 					
<p>【用語】・中山間農業複合経営拠点：地域農業の核となる市町村農業公社等の経営体が、高収益の施設園芸や中山間地域に適した農産物の生産、6次産業などの稼ぐ取り組みと新規就農者の研修事業や庭先集荷、農作業受託などの支える取り組みを複合経営し、中山間地域の農業の競争力を高め、支える仕組み</p>					

AP 名 (実施地域)	No.7 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興 (土佐町、本山町、大豊町) ※地域産業クラスター関連 (嶺北畜産クラスタープロジェクト)
実施主体	◎(株)れいほく未来、◎肉用牛生産組合、JA 高知県(土長地区)、本山町、土佐町、大豊町
AP への 位置づけ	H21.4月
事業概要	土佐あかうしの産地を守り、地域の畜産振興を図るため、意欲ある生産者の規模拡大を推進するとともに、土佐あかうし生産基地について、繁殖・肥育一貫経営を軌道に乗せ、安定的な出荷体制を構築する。また、生産と食肉加工から販売に至る畜産の6次産業化に向けた取り組みを進める。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
土佐あかうしの販売額	3.2 億円 (H30)	3.5 億円		3.5 億円

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆生産力の向上と6次産業化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回 (繁殖検診、飼養管理指導等) ・土佐あかうし増頭対策事業 ET 技術を活用した素牛生産 CS を活用した ET 産子の育成 ・増殖基金の設立 (土佐町、本山町) (R 元) ・レンタル畜舎整備事業の実施 ・県の補助制度を活用した繁殖雌牛の自家保留及び導入 (H28～) ・食肉センター整備に向けた検討 (H28～) ・新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金を活用した送風機等の整備 (R3) <p>◆堆肥の利用促進及び県内産粗飼料の積極的な利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕種農家との耕畜連携による粗飼料の生産 ・JA 堆肥舎の整備 (H29) → H28 産業振興推進総合支援事業費補助金の活用 (事業費: 5,066 万円) 	<p><主な成果></p> <p>◆飼養頭数</p> <p>809 頭 うち 繁殖牛 465 頭 (H28.2 月) → 1,163 頭 うち 繁殖牛 549 頭 (H31.2 月) → 1,170 頭 うち 繁殖牛 535 頭 (R2.2 月) → 1,223 頭 うち 繁殖牛 523 頭 (R3.2 月) うち、(株)れいほく未来の飼育頭数 125 頭 (H28.2 月) → 321 頭 (H31.2 月) → 346 頭 (R2.2 月) → 347 頭 (R3.2 月)</p> <p>◆臨時市場での ET 産子の販売</p> <p>H29: 36 頭 → H30: 73 頭 → R 元: 76 頭 → R2: 39 頭 → R3: 15 頭 (1 月現在)</p> <p>◆増殖基金 (令和3年度積み増し)</p> <p>土佐町: 2,500 万円 本山町: 600 万円</p> <p>◆レンタル畜舎整備事業</p> <p>のべ2戸 (H28～R 元)</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家戸数及び繁殖雌牛が減少する中での繁殖牛の確保・増頭 ・増頭を促進するために繁殖預託管理施設の増設が必要 ・あかうし生産基地での肥育成績の改善 ・堆肥の利用促進

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆生産力の向上と6次産業化に向けた取り組み	農家の経営規模拡充				
	<ul style="list-style-type: none"> ●肉用牛生産組合、(株)れいほく未来： レンタル畜舎施設等整備事業の活用、繁殖雌牛保留・導入に係る支援の活用、増殖基金の活用 ●土佐町、本山町、大豊町： 各種事業（導入事業、増殖基金等）による経営支援 ●県（家畜保健衛生所等）： 各種事業（レンタル畜舎施設等整備事業、導入事業、増殖基金等）による経営支援 				
	飼養技術の向上と安定的な出荷体制の確立				
◆堆肥の利用促進及び県内産粗飼料の積極的な利用	<ul style="list-style-type: none"> ●肉用牛生産組合、(株)れいほく未来： 増頭及び飼養技術向上による安定的な出荷体制の構築 ●県（家畜保健衛生所等）： 巡回指導等による技術支援、ETによる肥育素牛の生産 				
	6次産業化の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ●県（畜産振興課等）： 食肉センターの整備、担い手の確保・育成、食肉の販路開拓 				
◆堆肥の利用促進及び県内産粗飼料の積極的な利用	施設の検討	施設の整備	県内産粗飼料の利用推進		
	<ul style="list-style-type: none"> ●(株)れいほく未来： 堆肥処理施設の検討 ●県(家畜保健衛生所等)： 情報提供等 	<ul style="list-style-type: none"> ●(株)れいほく未来： 堆肥処理施設の整備 ●県(家畜保健衛生所等)： 補助金等による施設整備支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●肉用牛生産組合、(株)れいほく未来： 堆肥の積極的な利用、自給飼料の増産ならびに県内産粗飼料の確保 ●県(家畜保健衛生所等)： 稲 WCS 等の活用に関する情報提供、技術支援 		
	<p>【用語】・ET (Embryo Transfer)：受精卵移植あるいは胚移植の意。体内、体外で授精させた卵子を別個体に移植し産子を得る技術。乳用牛を活用し肉用牛の生産が可能となる。</p> <p>・CS (Cattle Station)：繁殖経営で生産された子牛のほ育・育成を集約的に行う組織、施設</p> <p>・WCS (Whole Crop Silage)：トウモロコシや稲のように、従来は子実を採ることを目的に作られた作物について、繊維の多い茎葉部分と栄養価の高い子実部分を一緒に収穫し、サイラージ（家畜用飼料の一種）に調整したもの。</p>				

AP名 (実施地域)	No.8 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化 (大川村) ※地域産業クラスター関連 (嶺北畜産クラスタープロジェクト)
実施主体	◎(株)むらびと本舗、◎(一社)大川村ふるさとむら公社、大川村
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	大川村の基幹産業である畜産の振興により地域の活性化を図り、雇用の確保、所得の向上につなげる。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
(1) 黒牛の販売額	7,100万円 (H30)	6,753万円		7,500万円
(2) 出荷羽数	7.4万羽 (H30)	6.2万羽		12.5万羽

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆【大川黒牛】生産体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥育牛舎（150頭規模）の整備（H27） ・定期巡回の実施 ・黒牛増殖基金の設立（600万）（R元） <p>◆【はちきん地鶏】生産体制の強化と食鳥処理技術の向上並びに販路拡大</p> <p>（生産体制の強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶏舎の整備（4万羽規模、4万羽）（H28） ・食鳥処理施設の整備（地方創生推進交付金、産業振興推進総合支援事業費補助金の活用：事業費4億1,008万円）（H29） <p>（食鳥処理技術の向上並びに販路拡大）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大川村PT産業振興部会の開催 ・県内外での商談会への参加 ・産業振興アドバイザーの導入（H29、30、R元、R2、R3） ・外部専門人材の導入（産業振興推進総合支援事業費補助金の活用：事業費767万円）（R元） ・ふるさと納税の返礼品（H29～） ・営業職員の雇用（H30～） ・新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金を活用した自動給餌機等整備(R2) 	<p><主な成果></p> <p>◆黒牛飼養頭数</p> <p>H28 繁殖牛：56頭 肥育牛：91頭 → H30 繁殖牛：57頭 肥育牛：90頭 → R1 繁殖牛：52頭 肥育牛：123頭 → R2 繁殖牛：53頭 肥育牛：129頭</p> <p>◆黒牛年間出荷頭数</p> <p>H28：47頭 → H30：59頭 → R1：47頭 → R2：60頭 → R3：40頭（11月末）</p> <p><課題></p> <p>【黒牛】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖雌牛の高齢化 ・繁殖雌牛の増頭及び育成経費の確保 ・肥育牛の増産 <p>【はちきん地鶏】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業経営の改善 ・食鳥処理施設の安定運営と処理力の向上 ・生産技術の向上と経費削減 ・販売増に向けた営業強化

第4期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
<p>◆【大川黒牛】 生産体制の強化</p>	<p>生産・出荷体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●(株)むらびと本舗： 繁殖牛・肥育牛の増頭、増殖基金の活用 ●大川村： 各種事業（増殖基金等）による経営支援 ●県（家畜保健衛生所等）： 巡回指導等による技術支援 				
<p>◆【土佐はちきん地鶏】生産体制の強化と飼養管理・食鳥処理技術の向上並びに販路拡大</p>	<p>生産・加工の技術向上並びに販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ●(株)むらびと本舗、(一社)大川村ふるさとむら公社： 飼養管理・食鳥・技術の向上、はちきん地鶏の付加価値販売、加工品の開発、販路開拓 ●大川村： 関係機関と連携した協議（大川村 PT 等）、経営改善等支援 ●県（地域本部等）： 関係機関と連携した協議（大川村 PT 等）、経営改善等支援、巡回指導等による技術支援 				

【用語】・土佐はちきん地鶏：いずれも高知県原産の土佐九斤と大軍鶏を交配させたクキンシャモの雄と白色プリマスロックの雌から生まれた高品質肉用鶏。ほど良い歯ごたえと脂質の少ない地鶏本来の旨さが特徴。平成18年に商標登録された。

AP 名 (実施地域)	No.9 嶺北地域における林業クラスター化の取り組み (嶺北地域全域) ※地域産業クラスター関連 (嶺北林業クラスタープロジェクト)
実施主体	◎自伐林家、◎森林組合、◎素材生産事業体、森林所有者、高知おおとよ製材(株)、嶺北広域原木安定供給協議会、大豊町、本山町、土佐町、大川村
AP への位置づけ	H21.4月
事業概要	嶺北地域の豊かな森林資源を生かし、間伐から素材生産、製材・加工を集約したクラスター化を図ることにより、林業での地域活性化を目指す。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
素材生産量	105,557 m ³ (H30)	111,704 m ³		130,000 m ³

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆安定的な木材生産・供給システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材増産推進に向けた協議 ・森の工場の推進 (H21～) ・林業の担い手の育成確保 ・嶺北広域原木安定供給協議会 (H28～) ・ストックヤードの稼働 (R2) <p>◆再造林の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺北地区増産・再造林推進協議会 (R元～) <p>◆木質バイオマス発電施設等の導入の検討・整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用材利活用の推進 <p>◆製材品等の生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型製材工場のフル稼働への支援 	<p><主な成果></p> <p>◆森の工場の数 H30 : 43 団地 → R3 : 46 団地 (12月末)</p> <p>◆原木消費量 (大豊町、本山町) H30 : 136,845 m³ → R3 : 84,000 m³ (12月末見込)</p> <p>◆低質材搬出に係る支援 H30 : 3,238 t → R3 : 1,200 t (12月末見込)</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産量のさらなる確保 ・皆伐事業の増加に対する森林資源の維持 ・担い手確保と林業技術の継承

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆ 安定的な木材生産・供給システムの構築	原木生産体制の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林組合、素材生産事業体ほか：事業地の確保、森の工場の設定、担い手の育成確保、市場への安定供給、嶺北広域原木安定供給協議会の開催 ● 県（林業振興事務所等）：各種支援制度に関する情報提供、現場指導及び情報収集 				
◆ 再造林の推進	再造林の補助制度を活用した伐採跡地の更新				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林所有者、自伐林家、森林組合ほか：伐採跡地の植林の実施 ● 県（林業振興事務所等）：各種支援制度に関する情報提供、嶺北地区増産・再造林推進協議会の開催 				
◆ 木質バイオマス発電施設等の導入の検討・整備の推進	木質バイオマス発電施設等の導入に向けた検討				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 大豊町、大川村：施設導入に向けた調査・検討・誘致 ● 県（林業振興事務所等）：情報提供、高知県木質バイオマスエネルギー利用促進協議会の開催 				
	発電施設の整備		発電施設稼働		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間事業者：発電施設の整備 ● 本山町：地元調整支援等 		<ul style="list-style-type: none"> ● 民間事業者：安定的な稼働の確保 ● 県（林業振興事務所等）、本山町：バイオマス燃料確保に係る情報提供・支援 		
◆ 製材品等の生産	大型製材工場の体制整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 高知おおとよ製材(株)、大豊町：大型製材工場の健全運営、CLT パネル工場の整備検討 ● 県（林業振興事務所等）：情報提供、CLT 建築推進協議会との連携 				
<p>【用語】・CLT：集成板（CLT）は、ひき板を幅方向に並べたものを繊維方向が直交するように積層接着した製品。日本農林規格（JAS規格）平成25年12月20日制定、平成26年1月19日施行。CLTは、「Cross Laminated Timber」の略</p>					

AP名 (実施地域)	No.10 れいほくスケルトン（嶺北材の邸別販売）をはじめとする嶺北材の促進 (嶺北地域全域) ※地域産業クラスター関連（嶺北林業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎レイホク木材工業(協)、本山町、土佐町
APへの 位置づけ	H21.4月
事業概要	れいほくスケルトン（嶺北材の邸別販売）の促進に取り組むとともに新たなマーケットの開拓として非住宅分野の木造化・木質化に向けた生産供給体制の整備により、嶺北材の販路拡大を図る。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
木材の出荷量	1,040 m ³ (H30)	222 m ³		2,000 m ³

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国内（香川県中心）における販売活動 ・製材の日本農林規格（JAS）認証取得 <p>◆エンドユーザーへのPR活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見学ツアーやホームページによるPR活動（レイホク木材工業(協)） 	<p><主な成果></p> <p>◆四国内への邸別販売建築棟数 14棟（R2）</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺北材の販路拡大 ・エンドユーザーへの木の良さのPR強化 ・建築士等との連携

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆販売促進	れいほくスケルトンに関する営業活動の展開				
	<ul style="list-style-type: none"> ●レイホク木材工業(協) : 主に四国内における販売活動、建築士等との連携 ●県(林業振興事務所等) : 情報提供、A材の活用推進 				
◆エンドユーザーへのPR活動	非住宅分野に関する営業活動の展開				
	<ul style="list-style-type: none"> ●レイホク木材工業(協) : 大阪等の大都市圏における新たな大規模需要をターゲットとした製品開発、販売活動の実施 ●県(林業振興事務所等) : 情報提供、A材の活用推進 				
◆エンドユーザーへのPR活動	れいほくスケルトンに関するPR活動				
	<ul style="list-style-type: none"> ●レイホク木材工業(協)、本山町、土佐町 : 工務店を通じたPR活動、パンフレット・ホームページによるPR活動、住宅建築支援によるPR活動 ●県(林業振興事務所等) : 各種支援制度に関する情報提供 				
◆エンドユーザーへのPR活動	非住宅分野に関するPR活動				
	<ul style="list-style-type: none"> ●レイホク木材工業(協)、本山町、土佐町 : 非住宅分野の木造化・木質化を通じた建築物への木材活用促進のためのPR ●県(林業振興事務所等) : 各種支援制度に関する情報提供、嶺北地区県産材利用地域推進会議の開催 				
<p>【用語】・A材：木材を品質（主に曲がりなどの形状）や用途によって分類する際の通称。基本的に、A材は製材に用いられる。</p>					

AP 名 (実施地域)	No.11 嶺北地域内のシソ・ユズの活用による地域振興 (本山町)
実施主体	◎(有)さめうらフーズ、集落活動センター汗見川、生産者
AP への 位置づけ	R2.4 月
事業概要	町内でのシソ・ユズの生産量増加に向けた取り組みを行うとともに、加工の強化や、ジュース工場を整備することで、町内でのシソ、ユズの生産から加工までの一貫体制を確立し、地域経済への波及効果の拡大を図る。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
シソ・ユズ商品の販売額	0.65 億円 (H30)	0.60 億円		1 億円

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆嶺北地域のシソ・ユズを活用したジュースの生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺北地域産のユズを使った清涼飲料水「ゆずごち」の販売開始 (H18) ・シソを栽培する集落活動センター汗見川と連携し、シソを使った商品開発を開始 (H25) ・汗見川産のシソを使ったアイスクャンディー、アイスカップの販売開始 (H26) ・汗見川産のシソを使った清涼飲料水「しそごち」の販売開始 (H28) ・「本山おいそサワーの素」を発売開始 (R2) ・ジュース新工場整備の着工 (R3) <p>◆新商品の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「本山おいそサワーの素」を発売開始 (R2) <p>◆県外での販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しそごち」を販売開始し、「高知家のうまいもの大賞 2018 amazon 賞」を受賞 (H30) ・スーパーマーケットトレードショーなど県外の商談会への出展 ・人気が高まり、現在では主に県外大手食品卸を通じ、首都圏、関西中心に全国のスーパーで展開 ・高知県産品商談会(11月)への出展 (R2) 	<p>◆原料生産の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユズ製品の生産販売に向けた育成、生産、加工の一貫体制の構築を開始 (H12) ・汗見川産のシソの(有)さめうらフーズへの納入を開始 (H26) ・さめうらフーズと集落活動センター汗見川のシソ事業の連携が、第 35 回地場産業大賞地場産業賞を受賞 (R2) <p><主な成果></p> <p>◆地元産シソ・ユズを活用したジュース、氷菓の開発</p> <p>◆シソ原液の集荷量 (集落活動センター汗見川) H27 : 1,800 L → R3 : 11,250L</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・OEM 生産のため製造原価が高く、また柔軟な生産量調整が困難 ・需要に対する原料のシソの不足 ・実生ユズの原料確保の強化

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆嶺北地域のシソ・ユズを活用したジュースの生産	<p>新工場の検討 → 新工場の整備 → 新工場での生産</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> ●(有)さめうらフーズ：新工場の整備の検討、補助金の活用検討 ●県（地域本部等）：補助金、その他、各種支援制度に関する情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●(有)さめうらフーズ：新工場の整備、HACCPの取得に向けた関係機関との協議等 ●県（地域本部等）：事業再構築補助金活用への支援、その他、各種支援制度に関する情報提供 		<ul style="list-style-type: none"> ●(有)さめうらフーズ：生産性向上に向けた生産管理手法の検討等 ●県（地域本部等）：食品工場の生産管理に関する産振アドバイザー等による支援、その他、各種支援制度に関する情報提供 	
◆新商品の開発	<p>新商品の開発</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> ●(有)さめうらフーズ：地域資源を活用した新商品の開発、商談会等への参加、プロモーション活動の実施 ●県（地域本部等）：商品開発に関する産振アドバイザー等による支援、各種商談会、支援制度に関する情報提供 				
◆県外での販路拡大	<p>県外向け商談会への出展・営業の強化</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> ●(有)さめうらフーズ：商談会等への参加、プロモーション活動の実施 ●県（地域本部等）：プロモーション戦略に関する産業振興アドバイザー等による支援、各種商談会、支援制度に関する情報提供 				
◆原料生産の強化	<p>生産地拡大の検討 → シソ生産の拡大</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> ●(有)さめうらフーズ：シソ生産・加工を行う集落活動センター汗見川との連携、生産地拡大に向けた各地区への周知の実施 ●集落活動センター汗見川 (有)さめうらフーズとの連携、シソの生産拡大 ●県（地域本部等）：シソ生産の拡大に興味のある町内の団体等の紹介 		<ul style="list-style-type: none"> ●(有)さめうらフーズ：シソ生産・加工を行う集落活動センター汗見川との連携 ●集落活動センター汗見川 (有)さめうらフーズとの連携、シソの生産量確保 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供 		
	<p>ユズ生産の拡大</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> ●(有)さめうらフーズ：ユズの自社農場での苗木の育成や生産面積の拡大、ゆず生産者との連携の強化 ●県（地域本部等）：各種支援制度に関する情報提供 				

AP 名 (実施地域)	No.12 嶺北地域の特産品販売拡大への支援 (嶺北地域全域)
実施主体	© sanchikara、NPO 法人土佐さめうら観光協会、土佐町、本山町、大豊町、大川村
AP への 位置づけ	H28.4 月
事業概要	農業インターンシップを経て移住した移住者が、嶺北地域の小規模農家等が生産する農産物を集約し、都市圏の中小規模飲食店等に直接販売する仕組みを構築する。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
県外飲食店等との 直接取引による販売額	1,955 万円 (H30)	2,230 万円		3,000 万円

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆ 農産物の直接販売の仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受発注システムを活用した農産物の直接販売 (H28～) ・集出荷拠点確保に向けた検討 (H30～) <p>◆ 農産物の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嶺北地域内の生産者への呼びかけ ・新規就農者との連携 (H29～) ・sanchikara の立ち上げ (H29) ・栽培イタダリが生産地視察 (H29) ・さくら市との連携 (R 元～) <p>◆ 販路の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スーパーマーケットトレードショー」など、県外商談会への出展 (H28～) ・産地視察型商談会の受入 (H28～) ・ふるさと納税の受託 (H28～) ・道の駅土佐さめうらでの直販 (H30～) ・まるごと高知での販売 (R 元) ・土佐れいほく博関連イベントへの出展 (R 元) ・阪急梅田関係とのスポット販売の検討 (R2) 	<p><主な成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 直接取引飲食店等の件数 H27 : 0 件 → R2 : 120 件 ◆ 直接取引関係生産者等 H27 : 0 人 → R2 : 35 人 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・集出荷拠点の確保 ・さらなる農産物の確保に向けた仕組みづくり

第4期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆農産物の直接販売の仕組みづくり	<p>集出荷体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●sanchikara : 新たな集出荷拠点の確保に向けた検討 ●県（地域本部等）： 関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供 		<p>拠点施設を活用した集出荷</p> <ul style="list-style-type: none"> ●sanchikara : 新たな集出荷拠点と連携した集出荷 ●県（地域本部等）： 関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供 		
◆農産物の確保	<p>農産物の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ●sanchikara : 生産者への呼びかけ、管内直販所等との連携 ●県（地域本部等）： 関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供 		<p>農産物のさらなる確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ●sanchikara : 生産者への呼びかけ、管内直販所等との連携システム出荷との連携、新たな農産物の掘り起こし ●県（地域本部等）： 関係機関への橋渡し、各種支援制度に関する情報提供 		
◆販路の拡大	<p>都市圏の中小規模飲食店等への販売強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●sanchikara : 県外商談会への参加、産地視察の受入れ、ふるさと納税への販売 ●県（地域本部等）： 販路拡大のための産業振興アドバイザーの活用提案、各種商談会、支援制度に関する情報提供 				

AP名 (実施地域)	No.13 ばうむ合同会社による地域資源（木材・米）活用の取り組み (本山町) ※地域産業クラスター関連（嶺北林業クラスタープロジェクト）
実施主体	◎ばうむ合同会社、本山町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	嶺北産材やブランド米などの地域資源を活用した加工品の製造を行うとともに、新たな商品開発や販路拡大に取り組み、地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
(1) 木工品製品全般の売上金額	2,290万円 (H30)	2,007万円		8,900万円
(2) 焼酎の販売額	442万円 (H30)	314万円		1,959万円

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆木工製品の製造・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・杉柂目フリーパネルや学習机等の製造販売 (H21～) ・インターネットや県外への営業による販路拡大・PR活動 (H21～) ・レーザー加工機の導入による「もくレース」等オリジナル木製雑貨の開発と製造販売 (H22～) ・木工教室や親子学習机づくり体験ツアー等の実施 (H22～) ・「もくレース」(木製雑貨) 製造施設拡張事業(レーザー加工機の増設) (H28) →H28 産業振興推進総合支援事業費補助金の活用(事業費 3,414万円) ・「親子学習机づくりワークショップ」がふるさと納税返礼品に採用 (R元～) <p>◆米焼酎の製造・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「土佐天空の郷」焼酎製造販売事業(製造施設の整備) (H24) →H24 産業振興推進総合支援事業費補助金の活用(事業費 1,317万円) ・県外への営業による販路拡大・PR活動 (H26～) ・焼酎(玄米仕込)の製造販売 (H26～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・焼酎(白米仕込)の製造販売 (H27～) ・沖縄以外では初となる泡盛の製造販売 (H28～) ・シンガポールでの営業・商談会に参加 (H29～) ・嶺北地域で栽培された万次郎かぼちゃを使った焼酎の製造販売 (H31.4月～) ・「土佐天空の郷を食べて！飲んで！応援するキャンペーン」の対象商品に米焼酎が採用 (R2) <p><主な成果></p> <p>◆酒造全体の販売本数(720ml換算) H27: 3,881本 → R3.9月末: 1,575本</p> <p>◆雇用者数 H27: 9人(長期3名、短期6名) → R3: 5人(長期2名、短期3名)</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上の伸び悩み ・売上アップに向けた新たな商品の開発

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆木工製品の製造・販売	県内外の企業・消費者に向けた販売促進・PR活動				
	<ul style="list-style-type: none"> ●ばうむ合同会社： 販路拡大やノベルティグッズ等の特注品の受注に向けた県外向け商談会等への参加、県内イベントや地域の観光施設での販売・PR、プロモーション活動の実施 ●県（地域本部等）： 商品PRのための産業振興アドバイザーの活用提案、各種商談会、支援制度に関する情報提供 				
◆米焼酎の製造・販売	県内外の企業・消費者に向けた販売促進・PR活動				
	<ul style="list-style-type: none"> ●ばうむ合同会社： デザインの検討、試作品づくり、テストマーケティングの実施、県外向け商談会等への参加、プロモーション活動の実施 ●県（地域本部等）： 商品開発のための産振アドバイザーの活用、商品PRのための産振アドバイザーの活用提案、各種商談会、支援制度に関する情報提供 				
◆米焼酎の製造・販売	県内外の企業・消費者に向けた販売促進・PR活動				
	<ul style="list-style-type: none"> ●ばうむ合同会社： 焼酎の原料となる地域資源の選定、試作品づくり、テストマーケティングの実施、県外向け商談会等への参加、プロモーション活動の実施 ●県（地域本部等）： 商品開発のための産振アドバイザーの活用、提案、支援制度に関する情報提供、商品PRのための産振アドバイザーの活用提案 				

AP名 (実施地域)	No.14 碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開 (大豊町)
実施主体	◎大豊町碁石茶協同組合、大豊町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	大豊町で生産される日本で唯一の伝統製法による微生物発酵茶「碁石茶」の需要拡大に取り組み、400余年継承される製造技術の継承と農家所得の向上を図る。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
碁石茶関連商品の 総販売額	2,440万円 (H30)	2,536万円		6,000万円

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆加工品ビジネスの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工品づくりビジネスの展開（H21～） 営業活動、各種商談会・見本市への出展、新商品開発等 加工品開発及び販促活動に係る投資（H21～22） →H21、H22 産業振興推進総合支援事業費補助金の活用 産業振興アドバイザーを導入して、碁石茶協同組合の中期事業計画を作成（H23） 碁石茶に関するTV放映（H27） 機能性表示申請に向けた取り組み（H28:臨床実験実施、H29:論文作成、H30～:申請手続き） 碁石茶製造施設の整備（H28） 碁石茶製造に係る機材（木桶、裁断機）導入（H30） 新商品「碁石茶スパークリング」開発（R元） <p>◆新規生産者（組合員）の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 碁石茶の生産体験プログラム（碁石茶親衛隊）の導入（H28～29） 新農業人フェアへの参加等による新規生産者の募集活動（H29～） 地域おこし協力隊の導入（H29～30） 	<p><主な成果></p> <p>◆生産者からの碁石茶買取量 H27:450kg → R2:450 kg</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 販路の維持、拡大に向けた営業体制の強化及び営業担当の後継者確保 さらなるブランド化 衛生管理水準の確保 新規生産者の確保、育成

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆加工品ビジネスの展開	加工品の製造・販売				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町碁石茶協同組合： 新商品開発、販促活動、営業体制の強化、品質の確保 ●県（地域本部等）： 商談会等の案内、高知県移住促進・人材確保センターと連携した営業人材確保支援、営業体制の強化や経営面のアドバイスを得るための産業振興アドバイザー導入 				
	機能性表示申請			新パッケージによる販売	
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町碁石茶協同組合： 委託先との密な情報交換及び進捗管理 		<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町碁石茶協同組合： 新デザインの検討 ●県（地域本部等）： パッケージ変更に係る各種支援 		
	衛生管理のさらなる徹底				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町碁石茶協同組合： 各生産者への定期的な状況確認、衛生管理に関する講習受講等 ●県（地域本部等）： 農業改良普及所、保健所等による助言・指導 				
◆新規生産者（組合員）の確保・育成	生産者募集活動及び製法技術の継承				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大豊町碁石茶協同組合、大豊町： 新農業人フェア等における研修生募集活動、生産者によるOJT研修、OJT研修後の自立サポート、碁石茶新需要創造協議会等による製法技術の継承、専門機関による品質調査 ●県（地域本部等）： 高知県移住促進・人材確保センターと連携した支援、移住者フェアの案内、助成事業による支援 				
<p>【用語】・碁石茶：大豊町において独特の製法で作られる発酵茶であり、煎茶とは異なり、蒸す・寝かす（カビ発酵）・漬ける（乳酸発酵）・切る・乾燥の工程で製造されている。国内には、ほかにも発酵茶があるが、碁石茶のように2回の発酵を経て製造されるものは非常に珍しい。名前の由来は、約3センチ四方に切った茶をムシロの上に広げて乾燥させる様子が、碁盤に黒い碁石を並べたように見えることから名づけられたとされている。</p> <p>・HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略。日本語では「危害分析重要管理点」と訳されており、「ハサップ」と呼ばれている。製造における重要な工程を連続的に監視・記録することによって、一つひとつの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のこと。</p>					

AP 名 (実施地域)	No.15 嶺北材を生かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化 (土佐町) ※地域産業クラスター関連 (嶺北林業クラスタープロジェクト)
実施主体	◎(株)Kハウス、◎さめうらこむ、土佐地区商工会
AP への 位置づけ	H28.4月
事業概要	嶺北産の自然木の魅力を生かしたオーダーメイドの木工製品の製造及びインターネット販売を通じた、地域活性化を目指す。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
(1) 注文数 (株)Kハウス	418件 (H30)	386件		750件
(2) 従業者数 (さめうらこむ)	5人 (H30)	2人		6人

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>【(株)Kハウス】</p> <p>◆販路開拓・販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元産天然杉を活用したオーダーメイドの犬小屋等の自社HPでのネット販売 (H18～) ・Amazon、ヤフーショッピング等でのネット販売 (H28～) ・防音ケージの開発・改良 <p>【さめうらこむ】</p> <p>◆販路開拓・販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社HPでのネット販売 ・ものづくり総合技術展への出展 (H30) ・新商品の開発及び道の駅での試験販売 (R元) <p><主な成果></p> <p>—</p>	<p><課題></p> <p>【(株)Kハウス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズの変化に対応した商品開発及び販路拡大 ・人材の確保 <p>【さめうらこむ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販路の拡大

第4期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
<p>◆販路開拓・販売促進 【(株)Kハウス】</p>	<p>新たな販路の確保</p> <p>自社HP、大手通販サイトを活用したオリジナル商品の販売促進・PR活動</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 45%;"> <p>●(株)Kハウス： 大手通販サイトへの出店、防音ケージカバーの改良、技術者の確保</p> <p>●県（地域本部等）： 販路拡大のための産業振興アドバイザーの活用提案、各種商談会、支援制度に関する情報提供</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 45%;"> <p>●(株)Kハウス： 自社HPでのPR・販売、技術者の育成</p> <p>●県（地域本部等）： 販路拡大のための産業振興アドバイザーの活用提案、各種商談会、支援制度に関する情報提供</p> </div> </div>				
<p>◆販路開拓・販売促進 【さめうらこむ】</p>	<p>オリジナル木工製品の製造・販売</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 100%;"> <p>●さめうらこむ： 自社HPでのネット販売、新たな商品開発、レストラン・ウェディング向けの販路拡大、地域内事業者との連携に向けた検討</p> <p>●県（地域本部等）： 販路拡大のための産業振興アドバイザーの活用提案、各種商談会、支援制度に関する情報提供</p> </div>				

AP名 (実施地域)	No.16 嶺北地域で140年続く酒蔵の地産外商を核とした地域活性化 (土佐町)
実施主体	◎土佐酒造(株)
APへの位置づけ	H30.4月
事業概要	嶺北地域の酒米にこだわった特徴ある日本酒の品質の向上に取り組むとともに国内外へ販路を拡大し、地産外商による農業及び地域の活性化を実現する。併せて旅行会社のツアーや一般観光客の受け入れ等を実施し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
(1) 売上高	1億5,067万円 (H30)	2億1,470万円		2億2,000万円
(2) 地元産原料米調達量	88t (H30)	100t		125t
(3) 従業者数	15人 (H30)	17人		25人

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆生産性の向上及び販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新工場及び酒造設備の整備 (H31.3月、R3.11月) →H30 産業振興推進総合支援事業費補助金の活用 (事業費1億839万円) →R2 新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金の活用 (事業費3千288万円) ・国内外への販促イベント・商談会への参加(H30～) ・作業の効率化及び衛生面の向上のための充填機の導入 (R元) ・ものづくり補助金を活用して、商品の品質向上に向けた火入れ機の導入 (R元) <p>◆地元産原料米の調達拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原料(地元酒米)の確保に向けた取り組み(H30～) <p>◆雇用の創出及び地域経済活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社のツアー及び一般観光客の受入(H30～) 	<p><主な成果></p> <p>◆海外の日本酒のコンクールにて受賞 (主な受賞歴)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・International Wine Challenge (イギリス) スパークリング酒「匠(JOHN)」最高賞受賞(H28) 桂月 CEL24 純米大吟醸酒 50 金賞受賞(R元) ・Kura Master (フランス) 桂月吟之夢純米吟醸酒 55 プラチナ賞受賞(H30) スパークリング酒「好(Hao)」審査員賞受賞(R元) 桂月 CEL24 純米大吟醸酒 50 プラチナ賞受賞 (R元) 桂月 Sake Nature 2019 プラチナ賞受賞 (R2) 桂月 CEL24 純米大吟醸酒 50 プラチナ賞受賞 (R3) <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外での需要の増加に対応した生産体制の確立 ・売り上げ規模拡大に伴う社内の体制強化、人材の確保 ・さらなる売上げの増加に向けた新商品の開発 ・原材料のさらなる確保

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆生産性の向上 及び販路拡大	商品の充実及び品質の向上				
	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐酒造(株)：新商品の開発、新工場を活用した商品の製造における衛生面の向上や温度管理の徹底 ●県（地域本部等）：県関係機関との橋渡し、情報提供 				
	営業活動及び情報発信				
	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐酒造(株)：国内外でのイベントや各種商談会への参加、飲食店等への個別の営業活動、まると高知での試飲会の定期的な開催、海外の顧客も意識したプロモーションツールの充実 ●県（地域本部等）：商談会等の紹介、各種支援制度に関する情報提供 				
◆地元産原料米 の調達拡大	地元農家と連携した原料米の調達拡大				
	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐酒造(株)： 地元の契約農家の確保、各契約農家と調整を進め、地元産原料米の生産の増加、生産者への原料米の品質向上に向けたアドバイスの実施 ●県（地域本部等）： 県関係機関との橋渡し 				
◆雇用の創出及 び地域経済活性化	雇用の創出				
	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐酒造(株)： 生産量拡大に伴う雇用の創出、地域外からの移住者の雇用 ●県（地域本部等）： 関係機関の橋渡し等、各種支援制度に関する情報提供 				
	地域経済活性化に向けた取り組み				
	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐酒造(株)： 嶺北地域の他の観光素材と組み合わせた旅行会社のツアーや一般観光客向けの酒蔵見学や試飲の実施、さめうら荘をはじめとした地域内の飲食店での取り扱い商品の増加 ●県（地域本部等）： 関係機関への橋渡し、情報提供、県自然体験キャンペーンサイト等を活用した情報発信 				

AP名 (実施地域)	No.17 大豊町のジビエを活用した新たな商品開発と販路拡大 (大豊町)
実施主体	◎燈 ^ひ ので家、大豊町商工会
APへの位置づけ	R2.4月
事業概要	主に大豊町で捕獲されたジビエ肉（シカやイノシシ）を活用した加工品等の商品開発と地産外販を推進することにより、町の産業振興を図る。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
(1) 出荷量 (燈ので家)	0 t (H30)	0.2 t		2.1 t
(2) 処理頭数※ (猪鹿工房おとよ)	163 頭 (H30)	85 頭		—

※(2)は R4 年度以降、指標から除く。

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆ペットフードの生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鹿肉を活用したペットフードの販売開始 (R 元) ・土佐 FBC 受講 (R2) <p>◆販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興アドバイザー（課題解決型）を活用した新商品開発や事業構想の検討 (R2) 	<p><主な成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆道の駅大杉等による試験販売の実施 (R 元～) ◆事業構想の策定 (R2) ◆ペット関連イベント等への出店 (R3) <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大に向けた生産体制の強化 ・原材料の確保 ・加工品の開発及び販促活動の推進

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆ペットフードの 生産拡大	生産拡大の検討				
	生産拡大に向けた基盤づくり				
	<ul style="list-style-type: none"> ●燈ので家： 事業計画の作成、加工場整備に向けた調査 ●県（地域本部等）： 事業計画作成に係る産業振興アドバイザー導入 		<ul style="list-style-type: none"> ●燈ので家： 加工場整備 ●県（地域本部等）： 各種補助制度等による支援 		
◆販路拡大	販促活動				
	<ul style="list-style-type: none"> ●燈ので家等： 営業活動、商談会等への参加、県内ペットショップとの連携 ●県（地域本部等）： 商談会等の情報提供、関係機関への橋渡し支援 				

AP名 (実施地域)	No.18 嶺北地域の連携による交流人口の拡大 (嶺北地域全域) ※地域産業クラスター関連 (嶺北畜産クラスタープロジェクト)
実施主体	◎(一社)土佐れいほく観光協議会、本山町、大豊町、土佐町、大川村
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	観光を軸として、吉野川の水源地域における豊富な地域資源や特色のある取り組みなどを横断的につなぐ広域観光の推進により、「れいほく」の魅力をグレードアップさせるとともに、一元的な情報発信や一般旅行、教育旅行、農都交流、国際観光の誘致を通じて、交流人口の拡大と経済の活性化を図る。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
(1) 主要観光施設の入込数	284,813人 (H27~29平均)	279,191人		468,647人
(2) 主要宿泊施設宿泊者数	14,577人 (H27~29平均)	17,399人		22,292人
(3) 民泊受入世帯数	89世帯 (H30)	83世帯		120世帯

これまでの主な動き

<これまでの取り組みの内容>

◆広域観光推進体制の強化

- ・嶺北地域観光・交流推進協議会の設立 (H22)
- ・大学等と連携した旅行商品の磨き上げの取り組み (H22~29)
- ・広域観光パンフレットの作成 (H22~)
- ・広域で連携したイベント (土佐の豊穰祭 in 嶺北) の開催 (H23~)
- ・ガイド研修、モニターツアー等の実施 (H22~)
- ・広域観光組織の機能強化に向けた視察研修の実施 (H28)
- ・土佐れいほく博推進協議会を設立 (H30.3月)
- ・土佐れいほく博観光コーディネーターによる旅行会社へのセールス、観光商品の磨き上げ (H30、R元)
- ・公式ホームページやSNS、テレビ等メディアを活用した嶺北地域の情報発信 (H30~)
- ・(一社)土佐れいほく観光協議会を設立 (R2.12月)
- ・(一社)土佐れいほく観光協議会の事業戦略策定 (R2)
- ・マーケティング機能の構築 (来訪者への満足度等のアンケートの実施等) (R2)
- ・れいほくクーポン券キャンペーンによる観光需要喚起 (R3.11~R4.1)

◆教育旅行の推進

- ・旅行会社等への教育旅行のセールスの実施 (H27~)
- ・教育旅行の受け皿となる民泊の研修会の実施 (H25~)
- ・広域での教育旅行セールスツールの作成 (R2)

<主な成果>

◆大原富枝文学館入込数

H24~27平均：1,268人

→ R3：1,687人 (12月末)

◆教育旅行受入件数

H28：5校164人 → R2：40校5,027人

◆土佐れいほく博の開催 (R元.7~12月)

主要観光施設入込客数 (R元.7~12月)：159,218人 (対前年同期比：109.1%)

主要宿泊施設宿泊者数 (R元.7~12月)：11,515人 (対前年同期比：134.8%)

ツアー催行本数 (参加人数) (R元.4~12月)：60本 (1,406人)

<課題>

- ・広域観光を担うコーディネート組織の機能強化
- ・教育旅行の受入拡大

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆エリアマーケティング機能強化	<p>エリアのニーズ・動向・実態・満足度の調査・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： エリアのニーズ・動向・実態・満足度の調査設計を行い、各種調査・分析を実施 4町村・観光協会等と連携し、魅力ある商品開発と効果的なセールス・PRにつなげる ●県（地域本部等）：補助事業による支援、コーディネーターやアドバイザーの派遣による支援、情報提供 				
◆れいほくならではの魅力ある商品開発の推進	<p>体験プログラム、土産・食、宿泊・周遊促進商品の開発・磨き上げと広域イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： れいほくならではの商品開発方針の策定、広域イベント開催設計を行い、助成金・研修・事業者間のマッチング等、各種支援を実施 ●4町村・観光協会・商工会等： 開発・磨き上げや広域イベントに参画する事業者等を選定・働きかけ、商品開発等を推進 ●県（地域本部等）：補助事業による支援、各種アドバイザーや土佐の観光創生塾等セミナーの紹介 				
◆セールスの強化・推進	<p>地域が一体となったセールス活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●嶺北4町村： 一体となったセールス活動 ●県： 県等が主催する商談会や情報提供 	<p>旅行会社や企業・大学等へのセールス・PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： 4町村等から吸い上げた情報をもとに、旅行会社や企業・大学等へセールス・PRを推進 ●4町村・観光協会等：事業者の情報を吸い上げ、広域観光組織へ共有 ●県（地域本部等）：県等が主催する商談会やその他事業の紹介、情報提供 			
◆れいほくならではの情報発信・PRの強化・推進	<p>地域が一体となったプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ●嶺北4町村： 一体となった広報PR、情報発信 ●県： 補助事業による支援、アドバイザー等の派遣 	<p>開発した商品を誘客につなげるためのプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： 情報発信の基盤を整備し、会員へのPRやデジタルメディア、アナログメディア、OTA、プレスリリースを活用したPR、県や高知市と連携したPRの実施 ●4町村・観光協会等：事業者の情報を吸い上げ、広域観光組織へ共有 ●県（地域本部等）：補助事業による支援、アドバイザー等の派遣による支援、情報提供 			
◆受入体制づくりの推進、基盤の整備・強化	<p>人材育成と担い手の創出・支援、受入環境の整備、組織の体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（一社）土佐れいほく観光協議会： 組織内の体制強化と関係者との連携・協力体制強化の推進 4町村・観光協会等へ情報提供、各種支援、マーケティングに基づく受入環境整備等の提案 ●4町村・観光協会等：人材育成と担い手の創出・支援、住民の参画推進・意識醸成 受入環境の整備（ソフト整備・ハード整備） ●県（地域本部等）：補助事業による支援、アドバイザー等の派遣による支援、情報提供 				
※上記については、4つの市場（一般旅行市場、教育旅行市場、農都交流市場、国際観光市場）について取り組む。					

【用語】 OTA：「Online Travel Agent」の略。インターネット上で取引を行う旅行会社のこと。

AP名 (実施地域)	No.19 嶺北広域観光アウトドアの里づくり (嶺北地域全域) ※地域産業クラスター関連(本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト)
実施主体	◎本山町、大豊町、土佐町、大川村、本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	モンベルの監修によるアウトドア拠点施設(モンベル アウトドアヴィレッジ本山)を核として、嶺北地域の豊かな自然や魅力ある体験プログラムを全国に発信することで、嶺北地域への誘客を促進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
(1) モンベル アウトドアヴィレッジ本山の利用者数	43,013人 (R元.7~12月)	58,674人		50,000人
(2) 白髪山・工石山への観光客数	54人 (H28~30累計)	35人		200人 (累計)

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆アウトドア拠点施設(モンベル アウトドアヴィレッジ本山)の運営、誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知・本山アウトドアの里づくり推進協議会の開催(H28~) ・アウトドア拠点施設の整備(H28~R元) ・アウトドア拠点施設の指定管理者決定(H30) ・アウトドア拠点施設のオープン(R元.7月) ・アウトドアインストラクターの養成(H28~) ・アウトドアの里づくりモニターツアーの実施 H29: 8回(190人)、H30: 13回(390人) ・県内旅行会社、学校等への施設利用に向けた営業活動の実施(R2) ・防災プログラムや地域学習など多様なニーズに対応した修学旅行の受入れの実施(R3) <p>◆白髪山・工石山への受入体制整備、誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白髪山八反奈路への新たな登山道の整備(H30) ・白髪山モニターツアーの実施 H28: 2回(13人)、H30: 1回(12人) ・工石山モニターツアーの実施 H29: 1回(8人) ・モンベル主催の登山ツアーの開始(R元) 	<p><主な成果></p> <p>◆アウトドアインストラクター講座の受講者 H28: 16回、延べ91人 H29: 29回、延べ156人 H30: 17回、延べ171人 R元: 18回、延べ144人 R2: 0回、延べ0人 R3: 7回、延べ7人(10月23日時点) ※R2は新型コロナウイルス感染症の影響により講座を開催できていない</p> <p>◆白髪山「八反奈路根下がりヒノキ群生地」の県天然記念物指定(H28)</p> <p>◆白髪山の林業遺産認定(H29)</p> <p>◆奥工石山「紅簾石珪質片岩大露頭部」の県天然記念物指定(H29)</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトドア拠点施設へのさらなる誘客 ・嶺北地域のアウトドア情報の発信 ・新たな広域観光組織の取り組みとの連携 ・体験インストラクターや登山ガイドのさらなる養成 ・白髪山・工石山の登山道の整備及び天然記念物としての保全

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆アウトドア拠点施設（モンベル アウトドアヴィレッジ本山）の運営・誘客	拠点施設の円滑な運営及び誘客				
	<ul style="list-style-type: none"> ●町村（本山町等）： アウトドアビレッジ運営会議の開催、新たな体験プログラムの開発・磨き上げ支援、新たな顧客ニーズに対応した施設運営、団体利用の促進、旅行会社等へのセールス・プロモーション活動、パンフレット・ガイドブックへの掲載、教育旅行の広域化の取り組みとの連携 ●県（地域本部等）： 各種支援事業の紹介、関係機関との橋渡し、情報提供 				
	アウトドア情報の一元化		広域のアウトドア情報の発信		
	<ul style="list-style-type: none"> ●町村（本山町等）： 嶺北地域のアウトドア情報の洗い出し・共有、HPでの発信 ●県（地域本部等）： 県等が主催する商談会やその他事業の紹介、県関係観光施設でのPR、情報共有 		<ul style="list-style-type: none"> ●町村（本山町等）： 新たな広域観光組織と連携した情報発信 ●県（地域本部等）： 県等が主催する商談会やその他事業の紹介、県関係観光施設でのPR、情報共有 		
◆白髪山・工石山への受入体制整備、誘客促進	インストラクターの養成				
	<ul style="list-style-type: none"> ●町村（本山町等）： 体験インストラクター養成講座の実施、インストラクター希望者へのPR ●県（地域本部等）： 県等が主催する商談会やその他事業の紹介、県関係観光施設でのPR、情報共有 				
	受入体制の整備・強化				
◆白髪山・工石山への受入体制整備、誘客促進	<ul style="list-style-type: none"> ●町村（本山町等）： 登山道の整備、天然記念物の保全、ガイド養成研修の実施、ガイド希望者へのPR ●県（地域本部等）： 各種支援制度の紹介 				
	誘客の促進				
◆白髪山・工石山への受入体制整備、誘客促進	<ul style="list-style-type: none"> ●町村（本山町等）： 白髪山・工石山観光のPR、モンベルのネットワークを通じたPR、地域情報も含めた情報発信、パンフレット・ガイドブックへの掲載 ●県（地域本部等）： 各種支援制度の紹介、県関係観光施設でのPR、情報共有 				

AP 名 (実施地域)	No.20 嶺北地域における山岳観光の推進 (嶺北地域全域)
実施主体	◎大川村、◎(一社)大川村ふるさとむら公社、本山町、大豊町、土佐町
AP への位置づけ	H28.4月
事業概要	自然王国白滝の里を拠点として、四国山地、吉野川、さめうら湖といった自然の資源を活かし、自然や人とのふれあい・交流を深める新たな観光コンテンツをつくり、交流人口の拡大を目指す。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
白滝の里施設利用者数	9,071 人 (H30)	7,172 人		15,000 人

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆地域資源を活用した体験プログラムの開発と磨き上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石鎚山系連携事業協議会への参加(H29～) ・パンフレット作成、YAMAP アプリ掲載 ・モニターツアー等による体験プログラムの開発及び磨き上げの実施 (H28～) ・マウンテンバイクコース候補地整備及び貸し出し用マウンテンバイクの導入(H30) ・(株)ソラヤマいしづちの設立(H30) ・観光人材育成事業(いしづち編集学校)への参加、イベントへの出展、メディアの活用等による情報発信 (R 元) ・ダム湖面を活用した体験プログラム用備品整備 (ポンツーンボート等)(H30) ・白滝鉱山坑道安全性調査(H30) ・白滝鉱山坑道利活用調査(R 元) ・マウンテンバイク等を活用した体験プログラムの造成 (R 元) ・SUP・沢登り・川遊びと BBQ 等の体験プログラム造成 <p>◆白滝の里再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白滝の里観光交流基本構想の策定(H28) ・白滝の里改修基本計画の策定(H30) ・白滝の里改修基本設計・実施設計の策定 (R 元) ・財政上の理由等から無期限延期 (R 2) 	<p><主な成果></p> <p>◆日本ロングトレイル協会へのコース登録(H30.3月)</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな体験プログラムの円滑な運営及び既存プログラムのさらなる磨き上げと定常化 ・体験プログラムの運営主体の体制強化と人材の確保及び育成 ・各種イベント等の効果的な情報発信 ・新たな広域観光組織等の取り組みとの連携

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆地域資源を活用した体験プログラムの開発と磨き上げ	体験プログラムの開発・定常化、受入れ体制の整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ●町村（大川村等）： 観光人材の確保、村の自然資源等を活用した体験プログラムの開発・磨き上げサポート ●（一社）大川村ふるさとむら公社： 民間企業との連携やアドバイザーの活用による体験プログラムの開発・磨き上げ ●県（地域本部等）： 商品造成や人材育成に関する各種アドバイザーや土佐の観光創生塾等セミナーの紹介 				
	効果的な情報発信				
	<ul style="list-style-type: none"> ●町村（大川村等）： 地域情報を含めた観光コンテンツ等の情報共有・発信、新たな広域観光組織と連携した情報発信 ●（一社）大川村ふるさとむら公社： 新たな広域観光組織のHP、SNS等と連携したPR ●県（地域本部等）： 関係機関との橋渡し、県自然&体験キャンペーン特設サイト等を通じた情報発信 				
◆白滝の里再整備	白滝の里再整備の検討				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大川村： 白滝の里再整備の検討 ●県（地域本部等）： 補助事業による支援、各種支援事業の紹介 				

AP名 (実施地域)	No.21 さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツ・ツーリズムの振興 (土佐町) ※地域産業クラスター関連 (嶺北畜産クラスタープロジェクト)
実施主体	◎土佐町、◎民間事業者等、大川村、本山町、大豊町
APへの位置づけ	H21.4月
事業概要	さめうら湖畔に整備した拠点施設を中心に、カヌーをはじめとしたアウトドアスポーツの競技力の向上や合宿誘致に取り組み地域振興を図る。また、さめうら荘のさらなる魅力化とともにレジャーカヌーやサイクリング等の観光客向けのアウトドアアクティビティ体験を提供することで、嶺北地域で連携して地域外から観光客の誘客を図り、交流人口の拡大を目指す。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
(1) さめうら荘利用者数	15,961人 (H30)	16,587人		28,000人
(2) カヌー拠点施設利用者数	0人 (H30)	6,329人		1,520人

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆さめうら荘への誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新さめうら荘ランドオープン (H31.4月) ・産業振興アドバイザーを活用した顧客満足度向上に向けた取り組みの導入やスタッフのスキルアップ (R元:5回) <p>◆さめうら湖を核としたスポーツツーリズムの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハンガリー人のカヌー指導者の招聘 (H29) ・カヌーのまち嶺北推進協議会設立 (H29) ・カヌーアカデミーの実施 (H29～) ・さめうら湖活用に向けた環境整備 (H29～) ・ワカサギフィッシング大会の開催 (H30～) ・産業振興アドバイザーを活用した拠点施設の収支計画及びさめうら湖周辺整備基本計画の策定 (H30:5回) <p>◆カヌー拠点施設への誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カヌー拠点施設の建設 (R元) ・拠点施設完成、オープン (R2.9月) ・受入体制の整備 (R元～) ・広報戦略の検討 (R元～) 	<p><主な成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆旅行会社と連携したツアーの造成・受け入れ (さめうら荘) H27:0件、0人 → R3.11月末:53件、1,211人 ◆さめうら湖周辺の活用に向けた環境整備 (H29～) <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・さめうら荘の受入体制の充実 ・カヌー拠点施設を中心としたスポーツツーリズムの推進体制の強化 ・アウトドアアクティビティ商品の磨き上げ ・交流人口の拡大に向けた効果的なプロモーション ・湖面利用の拡大に向けた関係者との調整

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
◆さめうら荘への誘客	受け入れ体制の強化				
	受け入れ体制のさらなる充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐町等： スタッフの接客スキルアップ、レストランメニューの充実 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案、各種研修案内 		<ul style="list-style-type: none"> ●土佐町等： 各種サービス内容のさらなる充実 ●県（地域本部等）： 産業振興アドバイザーの活用提案 		
◆さめうら湖を核としたスポーツツーリズムの振興	営業活動・情報発信の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐町等：嶺北地域で連携した魅力あるツアーの造成及び営業活動、多言語対応のHPの開設、オンラインでの宿泊予約システムの導入、SNS等を活用した効果的なプロモーション、広域観光組織と連携した情報発信 ●県（地域本部等）：関係機関へ橋渡し、各種支援制度に関する情報提供 				
	スポーツによる地域振興		スポーツイベントや競技大会等の誘致		
◆カヌー拠点施設への誘客	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐町等： カヌーアカデミーによる競技力向上、カヌーのメッカとしての雰囲気醸成 ●県（地域本部等）： 県関係機関への橋渡し 		<ul style="list-style-type: none"> ●土佐町等： 湖面を利用したスポーツイベントや競技大会等の誘致 ●県（地域本部等）： 県関係機関への橋渡し、県内の市町村との連携支援 		
	嶺北地域で連携した観光客等の誘客		さらなる商品の磨き上げ		
	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐町等： 嶺北地域の観光素材を組み合わせたツアーの造成、スポーツ合宿の誘致、情報発信、早明浦森林公園の整備・活用 ●県（地域本部等）： 各種アドバイザーの活用提案 		<ul style="list-style-type: none"> ●土佐町等： カヌーやサイクリングを中心とした観光客向けアクティビティ磨き上げ ●県（地域本部等）： 各種アドバイザーの活用提案、観光に関する情報提供 		
	運営体制の強化、情報発信、人材育成				
<ul style="list-style-type: none"> ●土佐町等： 拠点施設の運営に係るスタッフの確保、町内の関係団体と連携した運営体制及び取り組みの充実、ツアーガイドのスキルアップ研修の実施、さめうら湖のブランディング及びプロモーション動画を活用した情報発信 ●県（地域本部等）： 観光に関する情報提供、県自然体験キャンペーンサイト等を通じた情報発信 					

分野	その他
----	-----

AP名 (実施地域)	No.22 集落活動センター西峯におけるビジネス創出による地域活性化の取り組み (大豊町) ※地域産業クラスター関連 (嶺北林業クラスタープロジェクト)
実施主体	◎西峯地区活性化推進委員会、大豊町
APへの位置づけ	H28.4月
事業概要	集落活動センター西峯が、遊休施設(廃校のグラウンド)を活用し、林業用苗木(コンテナ苗)の生産・販売に取り組み、地域の活性化を目指す。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
出荷本数	20,900本 (R元)	7,518本		40,000本

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆林業用苗木(コンテナ苗)の生産体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育苗ハウスの整備(H28) ・試験生産: 19,880本(H28) ・育苗ハウス(2棟目)の整備(H30) ・倉庫、かん水設備、屋外棚架台(R2) ・大豊町・嶺北林業振興事務所・地域支援企画員・集活代表者による体制強化検討会議(R3) <p>◆林業用苗木(コンテナ苗)の生産・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培管理に関する勉強会の実施(H28~) ・高知県種苗緑化協同組合を通じた販売(H29~) ・うちんくのビジネス塾の実施(R元) 	<p><主な成果></p> <p>◆林業用苗木(コンテナ苗)の生産</p> <p>H27: 1,920本 → R元: 40,880本</p> <p style="padding-left: 20px;">R2: 20,800本(杉) 3,000本(ヒノキ)</p> <p style="padding-left: 20px;">R3: 10,520本(杉) 10,400本(ヒノキ)</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定した栽培の確立 ・コンテナへの移植及び出荷の作業における人員確保 ・苗の管理体制の強化 ・出荷時期に合わせた生産調整 ・販売先の確保

第4期計画における行程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆林業用苗木 (コンテナ苗) の生産体制の強化	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 施設拡充の検討 </div> <div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 生産体制強化に向けた施設拡充及び安定した栽培 </div>				
	<ul style="list-style-type: none"> ●西峯地区活性化推進委員会： 80,000本生産体制に向けた施設整備の検討 ●県（地域本部等）： 集落活動センター推進事業補助金等の活用可能性検討 		<ul style="list-style-type: none"> ●西峯地区活性化推進委員会： 80,000本生産体制に向けた施設の整備、技術の確立による安定した栽培 ●県（地域本部等）： 集落活動センター推進事業補助金等の活用可能性検討、その他、各種支援制度に関する情報提供 		
◆林業用苗木 (コンテナ苗) の生産・販売	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 規格、注文に合った苗の生産・販売 </div>				
	<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 人材の確保 </div> <ul style="list-style-type: none"> ●西峯地区活性化推進委員会： 作業員及び専任職員の確保に向けた情報発信 ●県（地域本部等）： 各種支援制度に関する情報提供、職員確保に向けたイベント等参加支援 		<div style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 作業員及び専任職員確保による生産体制の強化 </div> <ul style="list-style-type: none"> ●西峯地区活性化推進委員会： 作業員及び専任職員の雇用、人材確保による生産体制の強化 ●県（地域本部等）： 関係機関への橋渡し 		
<div style="border: 1px solid #0056b3; border-radius: 10px; padding: 10px; background-color: #e6f2ff;"> 【用語】・コンテナ苗：樹脂製の多孔容器であるマルチキャビティコンテナで育成される苗木で、培土と根で成型された「根鉢付き苗」 </div>					

分野	その他
----	-----

AP 名 (実施地域)	No.23 集落活動センターいしはらの里による地域活性化の取り組み (土佐町) ※地域産業クラスター関連 (嶺北林業クラスタープロジェクト)
実施主体	◎合同会社いしはらの里、いしはらの里協議会、土佐町
AP への 位置づけ	H28.4月
事業概要	石原コミュニティセンターを活用し、宿泊事業を行うとともに、体験メニューによる団体ツアーや個人客受入れ及び林業研修「森の教習所」実施による研修生受入れなどにより交流人口を拡大することで、宿泊客の増加を図り、集落活動センターの収益向上につなげる。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
宿泊者数 (延べ)	93人 (H30)	352人		1,000人

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆交流人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修内容の検討 (H28) ・受入体制の整備 (H28～) ・大手旅行会社のツアー受入 (H29～) <p>◆宿泊施設の整備・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センター推進事業費補助金 (経済拡充支援事業) を活用した、簡易宿泊所 (木の家) の整備 (H28) ・集落活動センター推進事業費補助金 (基幹ビジネス支援事業) を活用した、休校を利用した宿泊施設の整備 (R元) 	<p><主な成果></p> <p>◆体験ツアー受入</p> <p>H28 : 0 団体 → R2 : 4 団体 R3 : 28 団体 (12 月末)</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊事業の人材確保 ・宿泊客の確保 ・体験メニューの拡充

第4期計画における行程表					
主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6以降
◆交流人口の拡大	受入体制の充実 → 受入体制の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 合同会社いしはらの里： メンバーの拡大・スキルアップ ● 県（地域本部等）： 協議会等への参画によるアドバイス、 情報提供 		<ul style="list-style-type: none"> ● 合同会社いしはらの里、いしはらの里協議会： 地域を巻き込んだ体制強化、新たな広域観光 組織との連携 ● 県（地域本部等）： 協議会等への参画によるアドバイス、情報提供 		
◆宿泊施設の整備・運営	宿泊事業の充実 → 受け入れ体制の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 合同会社いしはらの里： 食事等メニューの充実等、コンセプトづくり ● 県（地域本部等）： 協議会等への参画によるアドバイス、情報 提供 		<ul style="list-style-type: none"> ● 合同会社いしはらの里： 受け入れスタッフの確保・スキルアップ ● 県（地域本部等）： 協議会等への参画によるアドバイス、情報提供 		
◆交流人口の拡大	体験メニューの造成及び情報発信				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 合同会社いしはらの里： 体験メニューの見直し、林業体験等の新たな体験メニューの造成、SNS等を活用したタイムリーな情報 発信 ● 県（地域本部等）： 協議会等への参画によるアドバイス、集落活動センターポータルサイト等を活用した情報発信 				
◆宿泊施設の整備・運営	県内外に向けた宿泊事業の情報発信				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 合同会社いしはらの里： HP、パンフレット等のプロモーションの充実、学校等各種団体・エージェント等へのプロモーション活動、 新たな広域観光組織と連携した情報発信 ● 県（地域本部等）： 県観光関連広報等への情報提供、関係機関等への橋渡し 				

分野	その他
----	-----

AP名 (実施地域)	No.24 集落活動センター汗見川による地域活性化の取り組み (本山町)
実施主体	◎汗見川活性化推進委員会、本山町
APへの位置づけ	H25.4月
事業概要	集落活動センター汗見川が、宿泊施設「汗見川ふれあいの郷清流館」を活用した宿泊事業や定期的に行なわれるイベント及び体験メニューにより交流人口の拡大を図るとともに、地域で栽培したシソの加工品作りや地元メーカーへの出荷等による地域活性化に取り組む。

指標	出発点	実績		目標
		R2	R3	R5
(1) 宿泊者数 (延べ)	838人 (H30)	436人		1,400人
(2) シソ原液出荷量	7,092L (R元)	8,460L	11,250L	9,000L

これまでの主な動き	
<p><これまでの取り組みの内容></p> <p>◆交流人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センター開所(H24) ・研修棟、ピザ釜の整備(H25) ・ソバ打ち・ピザ焼き体験インストラクター研修(H25～26) ・新たなイベント「川遊び体験・グッズレンタル」、「ランチ・バイキング」の開始(H26～) ・汗見川ファンクラブ創設(H29) ・大阪市西区イベントへの参加 (H30～) <p>◆シソの生産拡大及び加工品の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手女性グループによるシソ等を使った菓子の商品化 (H25) ・地元企業と連携したシソ加工品の商品化 (H26：氷菓 2種類、H27：ドレッシング 2種類、H28：飲料 1種類、R2:飲料 1種類) ・清流館とシソ飲料をPRするCMの制作・放映(H28) 	<p><主な成果></p> <p>◆イベント参加者数</p> <p>H27：628人 → H30：641人</p> <p>R2：コロナにより全て中止</p> <p>R3：168人 (11月末)</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊や特産品に関する情報発信、営業活動の不足 ・イベント、体験プログラムの充実 ・コーディネーターや事務を担う若手人材の不足 ・需要に対応したシソの確保 ・新たな広域観光組織の取り組みとの連携

第4期計画における工程表

主な取り組み	R2	R3	R4	R5	R6 以降
<p>◆交流人口の拡大</p>	<p>大阪市西区との連携</p>		<p>都市部との交流拡大と情報発信</p>		
	<ul style="list-style-type: none"> ●汗見川活性化推進委員会： 大阪市西区との連携強化 ●県（地域本部等）： 県外事務所等関係機関への橋渡し 		<ul style="list-style-type: none"> ●汗見川活性化推進委員会： 大阪市西区を始めとした都市部との交流拡大、ファンクラブの充実や SNS 等情報発信ソールの強化、新たな広域観光組織と連携した情報発信 ●県（地域本部等）： 県外事務所等関係機関への橋渡し、各種支援制度等に関する情報提供 		
	<p>イベントおよび体験メニューの充実</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> ●汗見川活性化推進委員会： 既存イベント・体験メニューのブラッシュアップ、新たなイベント・体験メニューの検討・実施 ●県（地域本部等）： 協議会等への参画によるアドバイス、集活Cポータルサイト等を活用した情報発信 				
<p>◆シソの生産拡大および加工品の販売促進</p>	<p>生産者の確保</p>	<p>生産体制の強化、加工品の開発および販路の拡大</p>			
	<ul style="list-style-type: none"> ●汗見川活性化推進委員会： 町内食品加工事業者と連携したシソの生産拡大に向けた取り組みの検討 ●県（地域本部等）： 関係機関との橋渡し 	<ul style="list-style-type: none"> ●汗見川活性化推進委員会： シソ生産者のさらなる確保、新たなシソ加工品の開発、町内食品加工事業者等と連携した加工品の開発および販路拡大 ●県（地域本部等）： 集落活動センター・産業振興アドバイザーの活用提案、各支援策等の情報提供 			
	<p>シソの加工施設整備の検討</p>			<p>シソの加工施設の整備・運営</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> ●汗見川活性化推進委員会： 施設の内容および運営体制の検討 ●県（地域本部等）： 集落活動センター・産業振興アドバイザーの活用提案、集落活動センター推進事業補助金等の活用可能性検討 			<ul style="list-style-type: none"> ●汗見川活性化推進委員会： 施設の安定運営に向けた後継者の確保、加工施設を活用した商品等の充実 ●県（地域本部等）： 集落活動センター・産業振興アドバイザーの活用提案、関係者等への橋渡し 	
<p>【用語】 SNS：「Social Networking Service」の略。インターネットを通じて個人間の幅広いコミュニケーションを支援するサービスのこと。代表的な SNS としては、Facebook などがある。</p>					